

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港の滑走路増設等
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			
対応する主な課題	③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
		アクションプラン策定				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】				
		航空関連産業人材の育成に向けた取組			機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	航空機整備基地等整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	3,149,279	5,891,969	8,989,092	28,336	19,400	19,013	一括交付金(ソフト)	○R2年度： 国内展示会(名古屋)、オンラインセミナー1回、国内先進地事例調査(秋田県・新潟市・長野県・長崎県)・ニュースレター2回(通年) ○R3年度： 国外展示会(シンガポール：9月)、ミニセミナー2回(6月・翌2月)、国外先進地調査(アメリカ・メキシコ)・ニュースレター2回(通年)

様式1(主な取組)

活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	100.0%	19,400	順調
活動指標名	航空関連産業人材の育成に向けた取組				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	<p>国内展示会（名古屋）1回、オンラインミニセミナーを開催。展示会では、25社との面談を実施し、県内企業と6件のマッチングに繋がった。</p> <p>航空関連産業人材育成・確保については、先進地事例調査としてアメリカ・メキシコを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航が出来なかった事から、国内の先進地事例調査（秋田県・新潟市・長野県・長崎県）を実施した。</p>		
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 航空機整備事業を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。 航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズの把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及びそ野拡拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブとして、航空機整備を目的に本県へ飛来する回送便（フェリーフライト便）を追加するなどの制度改正要望を行った。 国内展示会（名古屋）1回、オンラインミニセミナーを開催。展示会では、25社との面談を実施し、県内企業と6件のマッチングに繋げ、周知広報について一定の成果が確認出来た。 更に同プロモーション活動において、産業集積に必要な規模等の把握や整備料の拡大を目指し、海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討するためのニーズの把握も併せて行った。 航空関連産業人材育成・確保については、先進地事例調査としてアメリカ・メキシコを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航が出来なかった事から、国内の先進地事例調査（秋田県・新潟市・長野県・長崎県）を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、空港に近い地域に産業用地を確保する必要がある。
- ・ 航空機整備士など航空関連産業を担う人材の育成・確保も重要となる。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況によって、国内外におけるプロモーション事業の実施に影響が生じる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、航空機整備を起点とした航空機整備産業の育成・集積に注力することが必要であり、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。
- ・ 航空機整備関連の企業ニーズや、新たな産業用地として活用可能性のある土地の把握等を行い、関係機関と産業用地に向けた調整を図る必要がある。
- ・ 人材育成・確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。
- ・ 沖縄県航空関連産業クラスター形成推進会参加企業との意見交換を行うほか、市町村による用地確保の取組について支援を行う。
- ・ 航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。